



特定非営利活動法人新潟NPO協会

2003年(平成15年)度

事業報告書

「事務局」「サポートセンター」2拠点体制の確立

長岡市から新潟市への主たる事務所移転に伴い、2003年5月に現事務局を開設した。また、新潟県からの委託により「新潟県 NPO サポートセンター」の運営を8月から開始。

これにより、財務・労務管理、会員サービス、講師派遣・仲介、調査研究等を担当する事務局と、団体や個人に対する直接的な支援活動を行うサポートセンターという、2拠点体制を確立した。事務局には非常勤2名、サポートセンターには常勤2名と非常勤2名の合計6名のスタッフを配している。このほか、2004年6月現在で43人のボランティア(サポートスタッフ)の登録があり、事業運営において多大な貢献をいただいている。

6人の専従スタッフはEメールや共有データベース、ウェブサイトを通じて常時情報を共有すると共に、毎週火曜日に新潟県担当者も同席し、合同ミーティングを開いている。

NPO支援事業への本格着手

新潟県 NPO サポートセンターの運営を受託したことにより、県の福祉・生活関係団体が集まる新潟ユニゾンプラザ内に、県民に開かれた活動の拠点を確保することができた。これを機に、NPO 設立・運営相談、情報誌の発行、情報サイトの管理運営、各種セミナー、フォーラム、交流サロンの企画実施など、昨年度未着手の課題として残っていた、個々の団体・個人に対する具体的な支援活動を本格的に開始した。

2003年8月から04年5月までの10ヶ月間に同センターに寄せられた各種相談(依頼や照会等も含む)は計2404件に上り(1日平均約11件)、内訳はNPOからの相談が53%、ほか行政16%、企業13.5%、一般個人16.5%、その他1%となっている。また、協会自主事業として「NPO法人設立マニュアル」を作成し、日々の相談への対応やセミナー資料として活用している。一方、主催イベント(セミナー・フォーラム・交流サロン)への参加者は延べ合計約900人を数えた。

情報誌「ふくみみ」は第1号から第5号を各1500部発行し、県内のNPO、自治体、企業、個人に送付した。ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」へのアクセスは、03年8月から04年5月の10ヶ月間に66,456件をカウントし、03年8月の平均192.2件/日から04年5月の226.3件/日へと、着実にアクセス数を伸ばしている。

その他、NPOに関する情報支援として、「NPO図書館」を設置。現在511冊の蔵書と24種類の定期刊行物を収めている。新聞記事は新潟日報、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、上越タイムス、福祉新聞などから関連記事をコピーしてファイリングすると共に、ボランティアの協力を得てキーワードをデータベース化している(5月末時点の登録件数約3000件)。

新潟県NPOサポートセンターは、貸事務所や貸会議室、貸ロッカー、貸印刷機などのいわゆる拠点的な支援を一切行わず、相談、情報支援、人材育成、交流促進などのソフト事業に特化した支援センターである。新潟県からは平成15年度より3ヵ年の期間限定で運営を受託しており、その後の自立性と今後増加する拠点型の地域版支援センターの存在を考慮に入れると、この方針は正しいものと考えている。

委託事業の拡大

2003年度の事業構成において最も顕著なのは、行政からの委託事業が占める割合の高さであり、収入総額の実に96.6%を占めている。主なものを挙げると、地球温暖化防止対策県民啓発事業(環境省・新潟県環境企画課)18,453,000円、新潟県NPOサポートセンター管理運営事業(新潟県県民生活課)16,779,000円、NPO・コミュニティビジネスと大学等の連携ニーズ調査事業(新潟大学)778,500円、勤労者マルチライフ支援事業(厚生労働省・さわやか福祉財団)777,000円(四半期分)、柏崎NPOフォーラム

企画運営事業(柏崎市)420,000円等がある。

委託事業に多くを依存する体制は長い目で見た「自立性」が危ぶまれ、いかに自主財源を拡大するかが今後の大きな課題である。ただし、委託事業を通して自らの理念を実現する「自律性」の確保については、最大限注意を払い受注している。

例として、新潟県NPOサポートセンターの運営は、企画コンペティションで当協会が提案した理念と方策がそのまま生かされた形で行っており、委託額の中での自由な運営が認められている。また、地球温暖化防止対策県民啓発事業の受託にあたっては、市民有志による実行委員会方式での運営を提案し、結果として次年度以降の自主的な活動の核となる「ストップ温暖化！にいがた県民ネットワーク」の立ち上げにつながった。

中間支援組織間の連携強化

新潟県NPOサポートセンターの事業の中に、「中間支援組織連携事業」というものがある。県内各地の中間支援組織からそれぞれの地域のニーズに即した事業を自由に提案してもらい、それに対して予算をつけ、共同で実施していく、というものである。03年度は村上市の「(特)都岐沙羅パートナーズセンター」、佐渡市の「(特)しまみらい振興機構」、糸魚川市の「さぼーと・いろり」の3団体と共に事業を展開した。事業の内容はフォーラムの開催、セミナー教材の開発、市民活動実態調査など様々であるが、地域の実情に即した有益な成果を得られたと考えている。

また、03年1～3月にかけて全県規模で開催した「NPOにいがたラリー2004」では、テーマ別ラリーのコーディネート「地域ネットワークミーティングにいがた」(環境系)、「(特)りとららいいい」(福祉系)、「(特)しまみらい振興機構」(情報教育・まちづくり系)の3団体に依頼し、総括ラリーの際にその成果の報告と関連するワークショップの企画運営をお願いした。

さらに特筆すべきは、総括ラリーを県の地域づくり系外郭団体である「(財)ニューにいがた振興機構」主催の「コミュニティー市場」(NPOやコミュニティビジネスによる活動見本市)との同時共同開催とし、県関係の中間支援組織が本庁を介さずに現場で協力し合う体制を作った点である。その後、このイベントの運営チームが核となり、互いに連携をとりながら県内NPO・コミュニティビジネスへの支援事業を展開するためのプラットフォームとなる「新潟県コミュニティビジネス連絡会議」が形成され、その事務局をNPOサポートセンターが担うことになった。

県外との連携

新潟県全域を対象とする中間支援組織として、NPOに関する全国レベルの情報収集や関係構築は必須の課題である。県サポートセンターでは2名の情報担当スタッフを配し、新しい書籍やウェブサイトのチェック、県外の中間支援組織との情報交換などを行っている。

このほか、県外講師の招聘(5名)、全国レベルの大会、研究会、セミナーへの参加、県外視察、県外での講演などを積極的に行った。

ペンシルベニアNPO協会と姉妹団体関係を構築

事務局長金子洋二が01年1～6月の半年間研修を行った米ペンシルベニア州の中間支援組織「ペンシルベニアNPO協会」と姉妹団体関係構築に関する覚書を交わした。具体的な共同事業の着手には至っていないが、継続して連絡を取り、今後の事業運営に役立てたい。

1. 協会の運営に関する事項

役員

代表理事	多賀秀敏（早稲田大学教授）
副代表理事	浅野裕子（ゆうデザイン研究所代表）
常務理事	金子洋二
常務理事	村山康成
理事	井上由香（（特）しまみらい振興機構事務局長）
理事	江口昌樹（（社）新潟県地域総合研究所主任研究員）
理事	大島 誠（（特）くびき野NPOサポートセンター理事長）
理事	大滝 聡（（特）都岐沙羅パートナーズセンター理事）
理事	金子 博（（特）地域循環ネットワーク理事長）
理事	川瀬和敏（（特）環境NPO良環代表）
理事	河田珪子（うちの実家代表）
理事	神田初枝（エコロジーショップみずすまし）
理事	進直一郎（（特）新潟水辺の会副会長）
理事	西川鈴代（（特）長岡医療と福祉の里ボランティア連合会コーディネーター）
理事	渡邊 豊（新潟県社会福祉協議会地域権利擁護センター係長）
監事	浅井敬一（浅井敬一税理士事務所）04年1月～
監事	中村正董（にいがたNGOネットワーク前理事長）
監事	渡邊信子（渡邊信子税理士事務所）02年12月～04年1月

事務局

金子洋二（常務理事・事務局長・新潟県NPOサポートセンター長）
村山康成（常務理事（非常勤））
八木栄子
阿部 巧（勤労者マルチライフ支援事業担当）
富澤佳恵（インフォメーションオフィサー）
岡 祐光（プログラムコーディネーター）
目黒雄介 03年10月1日～
松岡洋子 03年7月21日～9月15日
後藤さおり 03年9月16日～30日

サポートスタッフ(ボランティア)

現在、44人の登録があり、03年度は延べ104人からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業など。

会員数(2004年6月30日現在)

正会員		賛助会員	
個人	38	個人	4
NPO	10	NPO	2
団体	2	団体	0
計	50	計	6

総会の開催

- 第2回 2003年度通常総会 03年8月31日 新潟市総合福祉会館にて開催
第3回臨時総会 04年1月29日 新潟県NPOサポートセンターにて開催

理事会の開催（会場はいずれも新潟県NPOサポートセンターミーティングスペース）

第1回 03年10月29日開催

1. 全県フォーラムの企画について
2. 評議委員会の設置について
3. 自主事業について
4. サポートセンター事業の地域展開について
5. その他

第2回 04年1月29日開催

1. 評議委員の選任について
2. 全県フォーラム（1月31日～3月14日開催）の運営について
3. 新潟県NPOサポートセンター運営事業の来年度受託について
4. 自主事業について
5. 監事（渡邊信子氏）の退任と新監事の選任について
6. その他

第3回 04年4月13日開催

1. 新潟県NPOサポートセンターH15年度事業報告及びH16年度事業計画について
2. その他の受託事業について
3. 自主事業について
4. 評議委員会の開催について
5. 就業規則の作成について
6. その他

第4回 04年6月28日開催

1. 2003年度決算書・事業報告書の承認について
2. 役員任期満了に伴う改選について
3. 理事の職務規定について
4. 2004年度通常総会の開催について
5. 評議委員会の開催について
6. 自主事業について
7. 協会事務局の運営について
8. その他

評議委員会の開催

- 第1回評議委員会 04年6月21日 新潟県消費生活センター研修室にて開催
尚、評議委員は以下の各氏に委嘱した。

- 大橋 昭喜 （NHK 新潟放送局 局長）
栗山 清 （新潟国際コンベンションホテル（株）代表取締役社長）
澤村 明 （新潟大学経済学部助教授）
鈴木 聖二 （（株）新潟日報社編集委員）
田中 尚輝 （（特）市民福祉団体全国協議会事務局長）

2. 事業実施に関する事項

(1) 調査研究事業

NPO法人設立マニュアル作成

事業内容：特定非営利活動法人を設立する際に、既存の「NPO法人設立の手引き」（新潟県県民生活課作成）だけではわからない部分にまで踏み込んだ独自のマニュアルを作成した。

担当者：村山康成

支出額：0円（今年度はコンテンツの作成のみ）

コミュニティ・ビジネス創造NPO・起業家育成支援モデル事業（新潟大学）

事業内容：新潟県内のNPOおよびコミュニティ・ビジネスの活動の促進に対し、大学に期待される具体的なニーズを明らかにし、その成果を同事業などを通して広く社会に還元することを目的として、アンケートやインタビューにより「NPO・コミュニティビジネスと大学等の連携ニーズ調査」を行った。

実施期間：2003年11月～2004年3月

実施場所：新潟県内全域

担当者：金子洋二、八木栄子

支出額：284,240円

(2) 情報支援事業

NPO図書館の開設（サポートセンター事業）

事業内容：NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービス

実施期間：閲覧は2003年8月～2004年6月、貸し出しは03年10月～04年6月

実施場所：新潟市（新潟県NPOサポートセンター）

担当者：目黒雄介

支出額：サポートセンター事業費に含む

「にいがたNPO情報ネット」（ウェブサイト）および「にいがた公益市場」（ウェブサイト）の管理運営（サポートセンター事業）

事業内容：ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など

実施期間：2003年7月～2004年6月

担当者：富澤佳恵

支出額：サポートセンター事業費に含む

情報誌「ふくみみ」の発行（サポートセンター事業）

事業内容：新潟県NPOサポートセンターの情報誌を隔月で発行

実施期間：2003年9月30日、11月30日、04年1月31日、3月31日、5月31日

発行部数：各回1500部

担当者：富澤佳恵

支出額：サポートセンター事業費に含む

書籍販売

事業内容：2002年に開催した「連続フォーラム・NPOがつくる新時代」報告集の販売

販売数：78冊（1冊1,000円）

パンフレット、チラシの発行（サポートセンター事業）

事業内容：パンフレットおよびチラシの作成・配布
実施期間：2003年8月～2004年6月
発行部数：パンフレット10,000部、チラシ7,700部
担当者：富澤佳恵、岡祐光
支出額：サポートセンター事業費に含む

NPO法人ネットワークKids のリーフレットデザイン

事業内容：自分の団体でデザインツール及びデザイン技術を持たないNPOのために、広報のためのリーフレットを作成した。
実施期間：2004年3月～4月
実施場所：新潟市 担当者：富澤佳恵 支出額：38,050円

(3) コーディネーション事業

柏崎NPOフォーラム企画運営事業（柏崎市市民活動支援課）

事業内容：柏崎NPOフォーラムのプログラムから講師の手配、当日の運営まで一
式を行った。
実施期間：2003年10月～11月（フォーラム開催日は11月8日）
実施場所：柏崎市
参加者：NPO関係者・一般市民など約100人
担当者：大滝 聡、金子洋二、村山康成、
支出額：235,800円

ストップ温暖化！にいがた県民ネットワーク事業（新潟県環境企画課）

事業内容：地球温暖化を防止するために、子ども達を中心として広く県民に地球温
暖化の現状及び対策の重要性を、啓発番組の制作・広報・シンポジウム開催・啓発
ツール製作などを実施し、分かりやすく具体的に伝える。また、新潟県内における
地球温暖化防止に向けての活動ネットワークの構築を図る。
実施期間：2003年11月～2004年3月
実施場所：新潟市（シンポジウム開催）
参加者：一般市民など約350人
担当者：金子洋二
支出額：18,077,751円

(4) 人の支援事業

講師派遣

事業内容：NPOに関する講演・ワークショップ等の依頼に対する講師の派遣。
実施期間：2003年7月～2004年6月
派遣件数：58件（別紙「2003年度講師派遣等実績」参照）
担当者：八木栄子
支出額：交通費のみ。一般会計の旅費交通費に含める。

新潟県NPOサポートセンターオープン記念企画（サポートセンター事業）

事業内容：記念講演とワークショップの開催
実施期間：2003年8月18日
実施場所：新潟市（新潟ユニゾンプラザ4階大会議室）
参加者：NPO・企業・行政・一般市民など100人
担当者：金子洋二、岡祐光
支出額：サポートセンター事業費に含む

NPO基礎講座「NPO超！入門講座」の開催（協会・サポートセンター共催事業）

事業内容：NPOに対する理解の促進を目的とした講座の開催
実施期間：2003年11月30日
実施場所：新潟市（新潟県消費者生活センター研修室）
参加者：一般市民40人
担当者：金子洋二、村山康成、岡祐光
支出額：サポートセンター事業費に含む

NPO講座・懇談会「もっと知りたい！NPO」（協会・サポートセンター共催事業）

事業内容：NPOに対する理解の促進を目的とした事例発表と参加者による交流会
実施期間：2004年1月22日
実施場所：新潟市（新潟ユニゾンプラザ5階中研修室）
参加者：企業およびNPO関係者55人
担当者：金子洋二、岡祐光
支出額：サポートセンター事業費に含む

NPO起業セミナー（協会・サポートセンター共催事業）

事業内容：NPO法人の設立に関する講座とワークショップの開催
実施期間：3月20日、21日
実施場所：新潟市（新潟ユニゾンプラザ）、佐渡市（朱鷺交流会館）
参加者：NPO法人の設立に関心のある団体、市民47人
担当者：金子洋二、村山康成、八木栄子
支出額：サポートセンター事業費に含む

NPOマネジメントセミナー（協会・サポートセンター共催事業）

事業内容：NPOの税務・会計および広報に関するセミナーの開催
実施期間：2月15日、2月18日、6月22日
実施場所：新潟市（新潟ユニゾンプラザ）
参加者：NPO経営者およびスタッフ約100人
担当者：金子洋二、岡祐光
支出額：サポートセンター事業費に含む

(5) 場の提供事業

NPOショップ開設準備

事業内容：NPOへの資金的な援助および商品を通じての広報を兼ねて、新潟県内のNPOが扱う商品やNPO関連の書籍等の販売を、新潟県NPOサポートセンターの一角を借りて行う。
実施期間：2004年6月～（実際の販売は7月から）
実施場所：新潟県NPOサポートセンター
担当者：富澤佳恵
支出額：147,200円

中間支援組織連携事業（サポートセンター事業）

事業内容：1) つきさらNPOフォーラムの開催と地域資源循環シミュレーションゲームキットの作成（NPO法人都岐沙羅パートナーズセンターに委託）、2) ワークショップ・講演会「NPOってこんな感じ？」の開催と「NPO起業セミナーin佐渡」の企画・運営協力（NPO法人しまみらい振興機構に委託）、3) 糸西地域市民活動実態調査（さばーと・いろりに委託）
実施期間：2003年10月～2004年6月

実施場所：村上市、佐渡市、糸魚川市
担当者：金子洋二
支出額：サポートセンター事業費に含む

(6) 協働促進事業

新潟県NPOサポートセンター委託事業（新潟県県民生活課）

事業内容：新潟県NPOサポートセンターの管理運営委託
実施期間：2003年7月～2004年6月
実施場所：新潟市
担当者：金子洋二、富澤佳恵、岡 祐光、目黒雄介
支出額：13,544,839円

勤労者マルチライフ支援事業（(財)さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援センター）

事業内容：勤労者自身の生きがいや達成感など、人生の質的充足を促進することを目的として、ボランティアに参加しやすい仕組みづくりやボランティア受け入れ団体の支援を行う。当事業の周知及び広報活動、受け入れ団体のデータベース化、「ボランティア人材バンク」の構築及び運営、ボランティアの受け入れ促進を目的としたセミナー等を開催する。
実施期間：2004年4月～2007年3月
実施場所：新潟県内全域
担当者：金子洋二、阿部巧（勤労者マルチライフ専任）、八木栄子
支出額：770,000円

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

事業内容：新潟県労働金庫が創立30周年を記念して設置した同財団が、設立20周年を機に昨年度から始めた同事業への協力。事業の立ち上げから選考プロセスまで人員を派遣し、2ヶ年度で計38団体1880万円の助成に携わった。
実施期間：03年2月、5月、6月の選考委員会に出席
実施場所：新潟市（助成対象は新潟県内）
担当者：江口昌樹、村山康成、金子洋二
支出額：一般管理費に含む

(7) 政策提言

県・市町村のNPO関連施策への提言

- ・特定非営利活動法人からの事業報告書等閲覧方法に関する提言（新潟県）
 - ・新潟市市民活動支援センター（仮）の04年12月開設に向け、運営組織・運営方法に関する提言（新潟市）
- 担当者：金子洋二
支出額：一般管理費に含む

(8) 交流事業

全県フォーラム「NPOにいがたラリー2004」（協会・サポートセンター共催事業）

事業内容：県内の全ての分野・セクター間の交流を目的としたフォーラムの開催。
実施期間：2004年1月18日～3月20日
実施場所：新潟市（2会場）、上越市（1会場）、佐渡市（1会場）
担当者：金子洋二、岡祐光
参加者：NPOに関心のある団体、個人約450人
支出額：サポートセンター事業費に含む

県外講師の招聘：

瀧谷和隆氏(API Japan)、赤塚和俊氏(NPO 会計税務専門家ネットワーク) / 04年2月
NPOのための会計講座

田中 優氏(未来バンク事業組合理事長) / 04年3月NPOにいがたラリー2004 ファイナル
基調講演

市川博美氏((特)長野県NPOセンター事務局長) / 04年3月NPO起業セミナー

田中尚輝氏((特)市民福祉団体全国協議会事務局長 / 04年6月事務局力アップ講座

支出額:各事業経費に含む

県外との交流

NPO全国フォーラム 2003 への参加(富澤佳恵);03年9月13~14日札幌市にて開催。

NPO法施行5周年記念シンポジウム参加(富澤佳恵);03年12月1日東京にて。

(特)長野県NPOセンター視察(村山康成 / 富澤佳恵);

日本学術振興会人文社会学振興プロジェクト「日本文化空間学構築チーム」への参加(金子洋二);日本古来の文化を空間的に捉え、現代社会に活かすことを目的として、研究者・市民活動実践者等が一体となって取り組む研究事業。04年2月兵庫・岡山での研究会、5月京都での研究会に参加。H17年度まで継続。

(特)ふくしまNPOネットワークセンター「NPO研究会」にて講演(金子洋二);04年5月28日福島市にて。

IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)「支援力をつける!パワーアップ・セミナー」参加(金子洋二 / 富澤佳恵);全国からNPO中間支援組織スタッフ25名が集まり、研修・交流した。04年6月4~6日大阪にて開催。その前後に大阪NPOプラザ、京都市市民活動総合センターを視察。

厚生労働省勤労者マルチライフ支援事業全国プロジェクトマネージャー会議出席(八木栄子 / 阿部巧);全国12道県のNPO支援組織、経営者協会、社会福祉協議会ら同事業担当者が参加。04年6月9~10日、東京にて開催。

支出額:各事業経費および一般管理費中の交通費に含む

(9) 相談・サロン事業

NPOサロン「ふくみみの日」(協会・サポートセンター共催事業)

事業内容: NPO同士の気軽な交流・情報交換の場として開催。ミニ講演会またはプレゼンテーションとフリートークなどを実施。

実施期間: 2003年10月25日、12月3日、2004年3月25日

実施場所: 新潟市(新潟ユニゾンプラザ1階カフェ・アテンポ)

参加者: NPO関係者ほか70人

担当者: 金子洋二、岡祐光

支出額: サポートセンター事業費に含む

相談事業(サポートセンター事業)

事業内容: NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会など)に対する来所・電話相談

実施期間: 2003年8月~

実施場所: 新潟市(新潟県NPOサポートセンター)

件数: 2764件

担当者: サポートセンタースタッフ全員

支出額: サポートセンター事業費に含む